



決算概要

2007年度(2007年4月～2008年3月)

株式会社 新生銀行

(コード番号: 8303 / 東証第一部)

目次	頁
1. 連結関連情報.....	3
損益の状況【連結】－表1－.....	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況【連結】－表2－.....	5
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析【連結】－表3－.....	6
非資金利益の内訳【連結】－表4－.....	7
経費の内訳【連結】－表5－.....	8
クレジット・コスト【連結】－表6－.....	9
財務の状況【連結】－表7－.....	10
貸出金等の状況【連結】.....	11
リスク管理債権【連結】－表8－.....	11
貸倒引当金【連結】－表9－.....	11
業種別貸出状況【連結】－表10－.....	11
有価証券、デリバティブ関連【連結】.....	12
その他有価証券で時価のあるもの【連結】－表11－.....	12
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況【連結】－表12－.....	12
財務比率【連結】－表13－.....	13
自己資本関連情報【連結】－表14－.....	13
1株当たり数値【連結】－表15－.....	14
ビジネスライン別損益状況【連結】－表16－.....	15
インスティテューショナルバンキング.....	17
コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス－表17－.....	18
リテールバンキング.....	20
補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合【連結】－表18－.....	21
連結貸借対照表.....	22
連結損益計算書.....	23
連結株主資本等変動計算書.....	24
連結キャッシュ・フロー計算書.....	25

2. 単体関連情報	26
損益の状況【単体】 一表19-	26
クレジット・コスト【単体】 一表20-	27
資金運用／調達状況【単体】 一表21-	28
利鞘【単体】	29
有価証券関係損益【単体】	29
貸出金等の状況【単体】	30
リスク管理債権【単体】 一表22-	30
金融再生法に基づく開示債権【単体】 一表23-	30
金融再生法に基づく開示債権の保全率【単体】 一表24-	30
貸倒引当金【単体】 一表25-	31
住宅ローン残高【単体】 一表26-	31
中小企業等向け貸出金、比率【単体】 一表27-	31
有価証券、デリバティブ、退職給付関連【単体】	32
その他有価証券で時価のあるもの【単体】 一表28-	32
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況【単体】 一表29-	32
退職給付関連【単体】 一表30-	32
自己資本関連情報【単体】 一表31-	33
単体貸借対照表	34
単体損益計算書	35
株主資本等変動計算書	36
3. 業績予想【連結・単体】 一表32-	37
4. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャー、証券化商品の内訳、その他	38
米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金計上額【連結】 一表33-	38
米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、株式・ワラント、貸出)【連結】 一表34-	39
証券化商品の商品別、地域別残高(時価)【単体】 一表35-	40
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)【単体】 一表36-	41
LBO、モライイン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)【単体】 一表37-	42
定義 一表38-	43
(補足資料)日銀記者クラブ様式	44

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

シンキ(株)は2007年度中間期までは新生銀行が36.4%の持分を所有する持分法適用会社で、その損益は当行連結決算上、持分法投資損益として経営管理ベースの業務粗利益に反映されていましたが、2007年12月13日付で当行がシンキ(株)の増資を引き受けたことにより、シンキ(株)およびその子会社2社は当行が67.7%の持分を有する連結子会社となりました。この結果、連結決算上、シンキ(株)およびその子会社2社の損益計算書については、同年10月1日以降の分を連結しております。

1. 連結関連情報

損益の状況【連結】⁽¹⁾ ー表1ー

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
資金利益	137.7	95.4	44.3
非資金利益	125.0	172.8	△ 27.7
役務取引等利益	40.8	46.4	△ 12.1
特定取引利益	9.0	17.8	△ 49.0
その他業務利益	75.0	108.5	△ 30.9
業務粗利益	262.7	268.3	△ 2.1
経費	157.8	149.9	5.2
実質業務純益	104.9	118.3	△ 11.4
クレジット・コスト	73.5	51.9	41.7
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	12.5	20.8	△ 39.7
その他利益(△は損失)	73.7	△ 111.3 ⁽³⁾	166.2
税金等調整前当期純利益(△税金等調整前当期純損失)	92.5	△ 65.7	240.9
法人税、住民税及び事業税	4.9	3.2	50.9
法人税等調整額	9.5	△ 24.6	138.6
少数株主利益	18.0	16.6	8.4
当期純利益(△は当期純損失)	60.1	△ 60.9	198.6
キャッシュベース当期純利益⁽⁴⁾	71.3	35.3⁽⁵⁾	102.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれんに係る償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 上記ののれんに係る償却額及び無形資産償却額に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損額(951億円)を計上しております。

(4) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(5) 上記(4)に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩(ネット788億円)を除いたものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の2007年度の業務粗利益は2,627億円となり、前年度より55億円(2.1%)減少いたしました。今年度は順調な面と不調な面それぞれがある年度となりました。すなわち、貸出残高および資金利益は3業務分野すべてにおいて引き続き伸びを見せ、また(株)アプラス、シンキ(株)におけるコンシューマーアンドコマースファイナンス業務については業務改革の成果が上がり収益力を回復しました。しかし一方で、米国住宅ローン市場などの信用市場の混乱の影響により、当行でも米国住宅ローン市場関連の投資にかかる評価損失として156億円(157.1百万米ドル)を計上することとなりました。

● 経費

2007年度の経費は、前年度比78億円増の1,578億円となりました。この増加につきましては、シンキ(株)の連結子会社化に伴い、2007年度下期分の経費55億円(間接経費含む)が当行連結決算に含まれたことが一因

となっております。また、2007年度の経費率は、前年度の55.9%から60.1%へと上昇しております。

● クレジット・コスト

クレジット・コストにつきましては、2007年度は735億円となり、前年度比216億円増加いたしました。これは米国住宅ローン市場関連の与信に対する貸倒引当金として134億円(134.6百万米ドル)を追加繰入したこと、昭和リース(株)で信用力の劣る与信先に対する貸倒引当金積増しを行いクレジット・コストが57億円増となったこと、シンキ(株)における2007年度下期のクレジット・コスト46億円が連結されたことなどが主因となっております。これら以外にもインスティテューショナルバンキングビジネスで、貸倒引当金を積み増しましたが、(株)アプラスではクレジット・コストが前年度比減少しており、全体の増加幅を圧縮しています。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーアンドコマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、

前年度の208億円から2007年度は125億円に減少いたしました。これは主として、2007年3月末に(株)アプラスののれんおよび無形資産について減損を行ったことによるものです。

- **その他利益**

その他利益は737億円であり、これは概ね(i)本店ビルの売却益617億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)や(ii)ライフ住宅ローン(株)の売却益203億円が計上されたことによるものです。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は、「法人税、住民税及び事業税」の項目に反映されております。

- **少数株主利益**

2007年度の少数株主利益は計180億円でした。こ

れは優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当、新生銀ファイナンス(株)の子会社およびシンキ(株)にかかる少数株主利益などによるものです。

- **当期純利益、キャッシュベース当期純利益**

以上の結果、当行の連結ベース当期純利益につきましては、前年度は609億円の当期純損失でしたが、2007年度は601億円の当期純利益となり、またキャッシュベース当期純利益は713億円でした。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本 GAAP)に基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況【連結】一表2一

(単位：10億円、%)

	2007年度 ＜12ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞			2007年度中間期 ＜6ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,390.3	186.7	3.46	4,613.4	126.8	2.75	5,235.4	84.3	3.22
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	765.6	52.1	6.81	831.3	51.1	6.15	781.4	27.2	6.98
有価証券	2,058.7	42.7	2.08	1,750.6	32.3	1.85	1,991.3	20.5	2.07
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	988.2	12.6	***	721.4	13.6	***	821.8	6.5	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	9,202.9	294.3	3.20	7,916.8	223.9	2.83	8,830.0	138.7	3.14
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,734.4	47.9	0.84	4,834.0	34.3	0.71	5,549.7	22.9	0.83
債券	679.5	3.3	0.50	795.6	3.0	0.38	693.1	1.5	0.45
劣後借入・劣後社債	451.4	15.3	3.39	399.5	9.8	2.47	472.7	7.9	3.34
借入金・社債	1,105.8	15.2	1.38	1,118.1	11.8	1.06	1,091.1	8.9	1.63
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,094.5	22.5	***	674.4	18.2	***	1,060.1	13.6	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,065.8	104.3	1.15	7,821.8	77.3	0.99	8,866.9	54.9	1.24
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 543.1	-	-	△ 654.3	-	-	△ 686.0	-	-
純資産の部合計—少数株主持分 ⁽⁵⁾	680.2	-	-	749.4	-	-	649.0	-	-
資金調達及び非金利負債合計	9,202.9	-	-	7,916.8	-	-	8,830.0	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	2.05	-	-	1.84	-	-	1.90
非金利負債の影響	-	-	0.02	-	-	0.01	-	-	△ 0.01
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	189.9	2.06	-	146.6	1.85	-	83.7	1.90
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	9,202.9	294.3	3.20	7,916.8	223.9	2.83	8,830.0	138.7	3.14
差引：リース・割賦売掛金(△)	765.6	52.1	6.81	831.3	51.1	6.15	781.4	27.2	6.98
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	8,437.3	242.1	2.87	7,085.5	172.8	2.44	8,048.5	111.4	2.77
資金調達費用	-	104.3	-	-	77.3	-	-	54.9	-
資金利益	-	137.7	-	-	95.4	-	-	56.5	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注1)： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

(注2)： シンキ株に関しては平均残高は2007年12月末と2008年3月末の単純平均を、また金利収益及び費用は2007年下期からの損益を反映しております。

上表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

2007年度の資金利益は、前年度比433億円増の

1,899億円となりました。これには2007年度下期より連結子会社となったシンキ株の資金利益138億円が含まれております。資金運用勘定の金利収益合計は前年度比704億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は前年度比270億円の増加にとどまり、資金運用の利鞘は、前年度の1.85%から2007年度は2.06%となりました。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析【連結】一表3-

(単位:10億円)

	変動要因 ⁽¹⁾		
	平均残高	利回り	変動額計
2007年度(12ヵ月)と2006年度(12ヵ月)との比較			
資金運用収益の増加(△減少):			
貸出金	21.3	38.5	59.9
リース・割賦売掛金	△4.0	5.0	1.0
有価証券	5.6	4.7	10.4
その他資金運用勘定	5.0	△6.1	△1.0
資金運用収益純増計			70.4
資金調達費用の増加(△減少):			
預金・譲渡性預金	6.3	7.1	13.5
債券	△0.4	0.8	0.3
劣後借入・劣後社債	1.2	4.1	5.4
借入金・社債	△0.1	3.4	3.3
その他資金調達勘定	11.3	△7.0	4.2
資金調達費用純増計			27.0
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			43.3
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増計			70.4
差引:リース・割賦売掛金からの収益			1.0
経常収益ベースの資金運用収益純増計			69.3
資金調達費用純増計			27.0
資金利益増加額			42.2

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

2007年度における資金運用の収益合計が前年度比704億円増加したのは、主として貸出金や有価証券の平均残高増加や利回り上昇に加え、2007年度下期よりシンキ株の金利収益が含まれたことによるものです。貸出金平均残高の増加は、主として法人向け貸出の需要増や個人向け住宅ローンの増加に加え、シンキ株の資金運用勘定が含まれたことによるものです。

一方、資金調達費用が前年度比270億円増加したのは、主として預金・譲渡性預金(NCD)や劣後債務にかかる平均利回りや平均残高の増加に加え、シンキ株の資金調達勘定が含まれたこと、その他資金調達勘定の金利費用の増加によるものです。預金・NCDの金利費用の増加は、日本銀行による金利誘導目標の引き上げに伴って平均利回りが前年度の0.71%から2007年度は

0.84%へと上昇したこと、また平均残高が前年度の4兆8,340億円から2007年度は5兆7,344億円に増加したことに起因しています。

さらに劣後債務の金利費用の増加は、平均利回りが前年度の2.47%から2007年度は3.39%へと上昇したこと、および平均残高が前年度の3,995億円から2007年度は4,514億円に増加したことによるものです。劣後債務平均残高の増加は、2006年12月に英ポンド建てステップアップ条項付劣後特約付永久社債を4億ポンド発行したことなどに起因しています。その他資金調達勘定の金利費用が前年度比42億円増加した要因としては、主にコールマネーなどの資金調達費用や、外貨建てや海外での取引に関連した金利スワップ・資金スワップ費用などが挙げられます。

非資金利益の内訳【連結】 一表4一

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
役務取引等利益	40.8	46.4	△ 12.1
特定取引利益	9.0	17.8	△ 49.0
その他業務利益	75.0	108.5	△ 30.9
リース収益・割賦収益	52.1	51.1	2.0
非資金利益	125.0	172.8	△ 27.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

2007年度の非資金利益は前年度の1,728億円から1,250億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。なお当行では、業績の分析に際し、リース収益・割賦収益はその性質が受取利息と同様であると考えているため、リース収益・割賦収益を資金運用利益に含めて評価、検討しています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、証券化、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。2007年度の役務取引等利益は、証券化業務での収益減少や(株)アプラスでの加盟店取引の見直しによるクレジットカード事業やその他事業からの収益減少を受けて、前年度比56億円減の408億円となりました。一方でリテール業務でのアセットマネジメントビジネスは引き続き伸び、2007年度の収益は前年度比3億円増の96億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。2007年度の当行の特定取引利益は前年度比87億円減の90億円となりました。この減少は、リテールのお客さまに提供している金利

関連仕組預金にかかるオプション料収益が、お客さまからの需要の低下によって前年度の57億円から今年度は13億円に減少したことなどによるものです。

- **その他業務利益**

2007年度のその他業務利益は750億円となりました。これには昭和リース(株)と(株)アプラスのリース収益・割賦収益521億円が含まれています。(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、2007年度のその他業務利益は前年度比345億円減の228億円となります。その他業務利益にはクレジットトレーディングからの収益などが含まれています。クレジットトレーディング業務では、2007年度中に53件、投資総額1,017億円の新規投資を行い、220億円の収益を計上しました。

その他業務利益が減少の主因は、米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーについて156億円の評価損失を計上したこと、前年度計上したブルーベイ・アセット・マネジメントの株式売却益116億円がなくなったことによるものです。

加えて個人のお客さまに提供した通貨連動仕組預金にかかる収益も、前年度の56億円から12億円減少し、2007年度は44億円にとどまりました。

経費の内訳【連結】 一表5一

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
人件費	63.6	62.4	1.9
店舗関連費用	18.6	17.3	7.6
通信・データ費、システム費	21.8	20.1	8.4
広告費	9.9	10.9	△ 9.2
消費税・固定資産税等	8.4	7.3	14.5
預金保険料	3.4	2.8	21.0
その他	31.9	28.8	10.5
経費	157.8	149.9	5.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

2007年度における経費は、前年度より78億円増加して1,578億円となりました。インスティテューショナルバンキング業務において業務拡充のために経費が61億円増加したことに加え、新たに下期のシンキ株の経費として55億円(間接経費含む)が含まれたことによるものです。しかしながら、継続的な合理化努力や株アプラスにおけるリストラ効果によって経費の増加幅を抑えております。経費率は経費増加もあって、前年度の55.9%から2007年度は60.1%となりました。

- 人件費

2007年度の人件費は636億円となり、前年度より11億円増加しております。これは主にインスティテューショナルバンキングでの業務拡充を支えるべく要員の増強を図ったことや、シンキ株における下期6ヶ月分の人件費が合算されたことによるものですが、株アプラスでは2006年度に実施した希望退職を通じて人件費を圧縮しており、

これが全体の人件費増加を一部抑制する形となっております。

- 物件費

物件費につきましては、2007年度は前年度より67億円増加いたしました。これはリテール預金に係る預金保険料や消費税、その他の業務委託費用といった顧客基盤の拡大に伴う費用が増加したことや、シンキ株における下期6ヶ月分の物件費40億円が合算されたことが主な要因です。なお、広告費に関しましては、リテール業務において広告戦略を見直し、効率的な運用に努めた結果、前年度から10億円減少いたしました。その他は、業務委託費や派遣社員費用、弁護士事務所等への専門家費用、印刷費、事務用品費などで前年度の288億円から2007年度は319億円となりました。主に業務委託費と専門家費用が増加したことで、前年度比30億円増加しました。

クレジット・コスト【連結】－表6－

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
貸出金償却・債権処分損	3.1	1.5	99.8
貸倒引当金繰入	73.3	49.2	48.9
一般貸倒引当金繰入	22.8	33.5	△ 32.0
個別貸倒引当金繰入	50.4	15.6	222.7
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	69.4
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 6.3	△ 0.8	△ 683.2
リース業務関連のその他クレジット・コスト	3.4	1.9	79.8
クレジット・コスト	73.5	51.9	41.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

クレジット・コストにつきましては、前年度の519億円から2007年度は735億円に増加しました。この増加の原因は、米国住宅ローン市場関連の与信に対する貸倒引

当金として134億円(134.6百万米ドル)を追加繰入したこと、シンキ株における2007年度下期のクレジット・コスト46億円が連結されたことなどです。

財務の状況【連結】一表7ー

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)		
	2008年 3月末	2007年 3月末	比較 (%)
コールローン及び買入手形	—	43.1	—
買入金銭債権	468.8	366.5	27.9
金銭の信託	371.5	502.3	△ 26.0
有価証券	1,980.2	1,854.6	6.8
貸出金	5,622.2	5,146.3	9.2
その他資産	1,100.1	870.3	26.4
割賦売掛金	421.8	440.8	△ 4.3
有形固定資産	305.7	382.4	△ 20.1
有形リース資産	264.9	294.4	△ 10.0
無形固定資産	233.1	244.1	△ 4.5
のれん	142.2	158.0	△ 10.0
無形資産 ⁽¹⁾	23.6	19.8	19.2
無形リース資産	39.6	41.9	△ 5.5
支払承諾見返	701.7	754.4	△ 7.0
資産の部合計	11,525.7	10,837.6	6.3
預金・譲渡性預金	5,806.6	5,420.9	7.1
債券・社債	1,088.7	1,103.7	△ 1.4
コールマネー及び売渡手形	632.1	692.7	△ 8.7
借入金	1,127.2	1,122.6	0.4
その他負債	708.7	498.3	42.2
支払承諾	701.7	754.4	△ 7.0
負債の部合計	10,560.5	9,904.4	6.6
純資産の部合計	965.2	933.2	3.4

(1) アプラス・昭和リース・シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2007年3月末の5兆1,463億円から、2008年3月末時点では5兆6,222億円へと増加いたしました。企業向け一般貸出残高は2007年度中に1.0%増加して2008年3月末残は2兆8,561億円となりましたが、不動産ノンリコースローン残高は債券形態での与信の比重を高めたこともあって、2007年度中に9.6%減少して6,956億円となりました。またその他インスティテューショナルバンキング業務における貸出残高は2007年度中に21.8%増加して2008年3月末残は7,367億円となり、さらに富裕層の個人向けを含むリテール顧客への貸出残高も住宅ローンを中心に伸びて、2007年度中に41.9%増加して2008年3月末残は9,074億円となっております。またシンキ㈱の貸出残高955億円が2008年3月末残高に加わった一方で、子会社であったライフ住宅ローン㈱の売却により、2007年3月末時点で999億円あった同社による貸出が連結決算より除外されることとなり、前記の貸出増は一部相殺された格好となりました。

● 有価証券

2008年3月末時点における有価証券残高は1兆9,802億円となりました。2007年3月末時点の残高は1兆8,546億円であり、この増加の一部は債券形態の不動産ノンリコースローンの増加によるものです。

● 預金・譲渡性預金

当行では資金調達の多様化を継続的に進めてきております。2008年3月末現在の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆8,066億円となっており、この12ヶ月間で3,857億円(7.1%)増加いたしました。ウェルスマネージメント顧客分を含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は2008年3月末時点で3兆9,937億円となっており、2007年3月末から4,199億円増加しております。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングでの資金調達が67.0%を占めております。

貸出金等の状況【連結】

リスク管理債権【連結】—表8—

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	2.1	1.7	0.4	0.8	1.3
延滞債権額	42.5	21.8	20.7	41.6	0.9
3カ月以上延滞債権額	4.7	4.7	0.0	9.9	△ 5.2
貸出条件緩和債権額	54.9	36.4	18.5	25.5	29.4
合計(A)	104.4	64.8	39.6	77.9	26.5
貸出金残高(末残)(B)	5,622.2	5,146.3	475.9	5,456.5	165.7
貸出残高比(A/B×100)(%)	1.86	1.26	0.60	1.43	0.43
貸倒引当金(C)	145.9	147.2	△ 1.3	141.7	4.2
引当率(C/A×100)(%)	139.7	227.2	△ 87.5	181.7	△ 42.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金【連結】—表9—

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	96.6	101.2	△ 4.6	83.1	13.5
個別貸倒引当金	49.3	45.9	3.4	58.5	△ 9.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金合計	145.9	147.2	△ 1.3	141.7	4.2

業種別貸出状況【連結】—表10—

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 3月末	2007年 3月末	比較 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	191.8	189.4	1.3
農業	0.0	0.0	△ 82.5
林業	-	0.0	△ 100.0
漁業	2.9	0.9	222.2
鉱業	4.5	6.6	△ 31.8
建設業	20.4	19.9	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	74.6	80.1	△ 6.9
情報通信業	50.0	27.5	81.8
運輸業	379.4	391.9	△ 3.2
卸売・小売業	138.0	117.5	17.4
金融・保険業	1,248.0	1,091.6	14.3
不動産業	1,295.1	1,390.4	△ 6.9
各種サービス業	374.0	369.9	1.1
地方公共団体	118.1	63.8	85.1
その他	1,597.9	1,302.1	22.7
個人向け貸出(リテールバンキング、アプラス及びシキ)	1,174.7	844.5	39.1
国内合計(A)	5,495.3	5,052.2	8.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	1.1	0.9	22.2
金融機関	-	-	-
その他	125.6	93.1	34.9
海外合計(B)	126.8	94.0	34.9
合計(A)+(B)	5,622.2	5,146.3	9.2

有価証券、デリバティブ関連【連結】

その他有価証券で時価のあるもの【連結】－表11－

(単位：10億円)

	2008年3月末				2007年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	19.1	△ 3.1	1.0	4.2	22.4	1.0	2.3	1.3
債券	544.9	△ 3.4	1.0	4.4	574.3	△ 3.3	0.4	3.7
その他 ⁽¹⁾	491.5	△ 28.6	8.4	37.1	419.6	10.5	11.3	0.8
その他有価証券	1,055.6	△ 35.2	10.6	45.8	1,016.3	8.2	14.1	5.9

(1)「その他」は主として外国債券であります。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況【連結】－表12－

(単位：10億円)

残存期間別想定元本	2008年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	0.9	389.4	236.4	626.8
受取変動・支払固定	54.9	399.0	174.0	627.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	55.8	788.4	410.4	1,254.7
通貨スワップ:	268.6	296.3	373.5	938.5
想定元本合計	268.6	296.3	373.5	938.5

財務比率【連結】－表13－

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5%	△0.6%	0.4% ⁽⁴⁾
ROE ⁽²⁾	10.4%	△13.4%	9.2% ⁽⁴⁾
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	8.8%	△8.1%	7.2% ⁽⁴⁾
ROA(キャッシュベース当期純利益) ⁽¹⁾	0.6%	0.4%	0.5% ⁽⁴⁾
ROE(キャッシュベース当期純利益) ⁽²⁾	12.4%	7.0%	11.5% ⁽⁴⁾
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース当期純利益)	10.5%	4.7%	8.9% ⁽⁴⁾
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	60.1%	55.9%	55.8%

(1) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース当期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{当期純利益}[\text{－期末優先株式配当額}]}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額＋期末の普通株式に係る純資産額)}/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計－期首新株予約権－期首少数株主持分)＋(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報【連結】⁽¹⁾－表14－

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)		
	2008年 3月末	2007年 3月末	2007年 9月末
Tier I	679.7	620.8	647.6
Tier II	530.2	522.0	537.0
一般貸倒引当金	5.7	13.9	14.7
負債性資本調達手段等	529.2	565.7	567.6
Tier II 不算入額	4.7	57.6	45.3
控除項目	△ 128.0	△ 137.7	△ 131.0
自己資本金額 ⁽²⁾	1,081.9	1,005.0	1,053.5
リスクアセット	9,212.5	7,652.0	8,494.1
自己資本比率	11.74%	13.13%	12.40%
Tier I 比率	7.37%	8.11%	7.62%

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2008年3月末：6,836億円、2007年3月末：6,335億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2008年3月末時点で、バーゼルⅡ(F-IRB)ベースでのTier I 比率は7.37%、連結自己資本比率(国内基

準)は11.74%となり、概ね当行が堅固な自己資本基盤の維持に向けて目標としてきた水準になっています。

1株当たり数値【連結】—表15—

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	364.35	308.60	18.1	352.71	3.3
潜在株式調整後1株当たり純資産	364.35	355.09	2.6	354.04	2.9
1株当たり当期純利益(△当期純損失)	38.98	△ 45.92	184.9	15.72	148.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.44	△ 31.79	202.0	12.72	155.0
キャッシュベース					
1株当たり当期純利益	46.31	23.82	94.4	19.57	136.6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.50	18.41	109.1	15.77	144.1
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,910,456	1,377,145,285		1,577,143,785	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,910,456	1,811,061,968		1,846,272,673	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,529,530,977	1,380,628,230		1,443,810,836	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,852,346,309	1,917,803,242		1,821,783,261	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

ビジネスライン別損益状況【連結】—表16—

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)		
	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
インスティテューショナルバンキング:			
資金利益	46.4	29.3	58.3
非資金利益	44.7	87.9	△ 49.1
業務粗利益	91.2	117.3	△ 22.2
経費	49.6	43.4	14.2
実質業務純益	41.5	73.8	△ 43.7
クレジット・コスト(△クレジット・リカバー)	19.6	△ 4.0	583.6
実質業務純益+クレジット・コスト	21.9	77.8	△ 71.8
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス:			
資金利益	53.5	43.0	24.4
非資金利益	73.7	69.1	6.7
業務粗利益	127.3	112.2	13.5
経費	66.2	68.1	△ 2.8
実質業務純益	61.0	44.0	38.6
クレジット・コスト	52.3	53.8	△ 2.9
実質業務純益+クレジット・コスト	8.7	△ 9.8	189.0
リテールバンキング:			
資金利益	21.0	17.5	19.4
非資金利益	13.0	18.5	△ 29.7
業務粗利益	34.0	36.1	△ 5.8
経費	40.1	37.7	6.4
実質業務純益	△ 6.0	△ 1.5	△ 294.4
クレジット・コスト	0.3	0.1	123.7
実質業務純益+クレジット・コスト	△ 6.3	△ 1.6	△ 279.1
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	5.7	11.3	△ 49.4
ALM/経営勘定/その他⁽²⁾:			
資金利益	16.7	5.4	204.7
非資金利益	△ 6.5	△ 2.8	△ 131.0
業務粗利益	10.1	2.6	284.1
経費	1.7	0.6	192.2
実質業務純益	8.3	2.0	311.6
クレジット・コスト	1.3	1.9	△ 33.1
実質業務純益+クレジット・コスト	7.0	0.0	11,339.9
合計:			
資金利益	137.7	95.4	44.3
非資金利益	125.0	172.8	△ 27.7
業務粗利益	262.7	268.3	△ 2.1
経費	157.8	149.9	5.2
実質業務純益	104.9	118.3	△ 11.4
クレジット・コスト	73.5	51.9	41.7
実質業務純益+クレジット・コスト	31.3	66.4	△ 52.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、自己勘定投資収益、経営勘定経費が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループの業務分野は幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

2007年度のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前年度比350億円減の313億円となりました。これは米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する時価評価損失や引当金繰り入れを合計291億円計上したこ

と、前年度にはブルーベイ・アセット・マネジメント社の株式売却益116億円があったこと、昭和リース(株)のクレジット・コストが高かったこと、リテールバンキング業務の収益が減少したことを主因としています。ただし、(株)アプラスとシンキ(株)の実質業務純益が前年度比で改善したことが減益を一部緩和しました。

インスティテューショナルバンキング

インスティテューショナルバンキング部門は、コマーシャルバンキング業務と投資銀行業務を融合させて、ハイブリッドに業務を展開しており、各金融商品の専門スタッフとリレーションシップマネージャーが統合したチームを作ってお客さまに革新的なソリューションを提供しております。また収益源を多様化することによって、本業務での収益力の安定化を図っております。

● 業務粗利益

インスティテューショナルバンキング業務の2007年度の業務粗利益は前年度比260億円減の912億円となりました。インスティテューショナルバンキング業務では米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する156億円の時価評価損失の計上や、前年度に計上した116億円のブルーベイ・アセット・マネジメント社の株式売却益がなくなったことによって業績はマイナスの影響を受けましたが、他の業務分野では概ね堅調な業績をあげております。法人向けローンでは引き続き資金需要の増加が見られ、また不動産市況が堅調なこともあってクレジットトレーディング業務につきましても順調な業績となりました。不動産ノンリコースファイナンス(ノンリコースローン及び私募債)は2007年度に159件の取引を新規実行しました。合計

与信残高は2007年度中に526億円増加して2008年3月末に9,748億円となりました。当該業務からの収益は前年度の178億円から2007年度は192億円に増加いたしました。

また、クレジットトレーディング業務では2007年度に53件(買取総額は1,017億円)の新規取引を実行し、前年度に比べ49億円増となる220億円の収益を計上いたしました。

インスティテューショナルバンキング業務が有する米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーは、評価損失及び引当金控除後で280.8百万ドルです。2007年度に当該投融资に対して評価損失または引当金を追加で291.8百万ドル(291億円)計上しました。

● 経費

2007年度の経費は前年度比61億円増の496億円でした。これは主にビジネスの拡充に向けた要員増加によるものです。以上の結果、実質業務純益は前年度比322億円(43.7%)減の415億円となりました。また2007年度の経費率は54.4%となっております。

コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス ー表17ー

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)		
	2007年度 (12か月)	2006年度 ⁽³⁾ (12か月)	比較 (%)
アプラス:			
資金利益	41.8	39.4	6.1
非資金利益	48.2	53.8	△ 10.4
業務粗利益	90.0	93.2	△ 3.4
経費	45.1	53.3	△ 15.4
実質業務純益	44.8	39.8	12.5
クレジット・コスト	38.2	49.1	△ 22.3
実質業務純益+クレジット・コスト	6.6	△ 9.2	171.9
昭和リース:			
資金利益	△ 6.2	△ 3.5	△ 77.8
非資金利益	32.1	28.6	12.3
業務粗利益	25.8	25.0	3.1
経費	12.8	11.2	13.5
実質業務純益	13.0	13.7	△ 5.4
クレジット・コスト	8.7	3.0	190.0
実質業務純益+クレジット・コスト	4.3	10.7	△ 59.8
シンキ:			
資金利益	13.7	-	-
非資金利益	△ 7.4	△ 14.6	49.3
業務粗利益	6.3	△ 14.6	143.5
経費	5.6	-	-
実質業務純益	0.7	△ 14.6	104.9
クレジット・コスト	4.6	-	-
実質業務純益+クレジット・コスト	△ 3.9	△ 14.6	72.9
その他子会社⁽²⁾:			
資金利益	4.2	7.1	△ 40.4
非資金利益	0.8	1.3	△ 38.6
業務粗利益	5.0	8.5	△ 40.2
経費	2.6	3.5	△ 24.1
実質業務純益	2.4	4.9	△ 51.5
クレジット・コスト	0.7	1.7	△ 57.3
実質業務純益+クレジット・コスト	1.6	3.2	△ 48.5
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス合計:			
資金利益	53.5	43.0	24.4
非資金利益	73.7	69.1	6.7
業務粗利益	127.3	112.2	13.5
経費	66.2	68.1	△ 2.8
実質業務純益	61.0	44.0	38.6
クレジット・コスト	52.3	53.8	△ 2.9
実質業務純益+クレジット・コスト	8.7	△ 9.8	189.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

(株)アプラスは、2006年度における積極的な経営改革の効果もあり、2007年度には収益力を回復しております。シンキ(株)は、2006年度から2007年度上期にかけての経営合理化により、2007年度下期には純利益を計上することができました。また昭和リース(株)の業績は、信用力の低い取引先に対する引当の積み増しの影響を受けました。

- **業務粗利益**

2007年度におけるコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務の業務粗利益は、前年度比151億円(13.5%)増の1,273億円となりました。これには、決算処理上2007年10月1日から連結対象先となったシンキ(株)の2007年度下期の業務粗利益132億円(連結調整後)を含んでおります。

- **経費**

経費の増加は主にシンキ(株)の2007年下期の経費55億円(間接経費含む)が加わったことによるものです。

- **実質業務純益**

以上の結果、実質業務純益は610億円と、2006年度比169億円の増加となりました。

- **クレジット・コスト加算後実質業務純益**

シンキ(株)の2007年下期のクレジット・コスト46億円が加わり、また昭和リース(株)で信用力の低い取引先に対する引当金繰入によってクレジット・コストが増加しました。一方、(株)アプラスでは与信の圧縮をすすめてクレジット・コストを抑制して、シンキ(株)と昭和リース(株)でのクレジット・コスト増加を相殺するかたちになりました。その結果、クレジット・コスト加算後実質業務純益は87億円と、2006年度に比べて185億円改善しました。

- **アプラス**

(株)アプラスは、2007年1月から開始した経営改革により2007年度は堅調な実績を上げました。連結子会社の全日信販(株)を含むアプラスグループとしての2007年度の当期純利益は61億円となりました。

また、(株)アプラスでの2007年度におけるグレーゾーン金利に係る過払利息返還額及び関連する元本償却は54億円となりました。一方で、利息返還損失引当金37億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2007年3月末時点の103億円に対して、2008年3月末残高は86億円となりました。

- **昭和リース**

昭和リース(株)の業績は堅調で、コアとなる業務粗利益は引続き増加しましたが、主に貸倒引当金を積み増したことから、2007年度の連結調整後クレジット・コスト加算後実質業務純益は、2006年度比64億円減の43億円となりました。

- **シンキ**

2007年度中間期にシンキ(株)は持分法適用会社で中間純損失を計上したため、連結調整後で持分法投資損失68億円が連結決算に反映されました。しかし2007年度下期には連結先となり、クレジット・コスト加算後実質業務純益30億円を計上しています。シンキグループとしては2007年度下期に当期純利益27億円を計上しました。

また、シンキ(株)連結での2007年度におけるグレーゾーン金利にかかる過払利息返還額及び関連する元本償却は141億円となりました。一方で、利息返還損失引当金84億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2007年3月末時点の364億円に対して、2008年3月末残高は306億円となりました。

- **その他子会社**

その他子会社の業績は主に事業者向けファイナンスを行っている新生プロパティファイナンス(株)の業績から構成されております。

リテールバンキング

リテールバンキング業務におきましては、引き続き顧客数や預金・貸出など預かり資産残高の増加に努めてまいりました。2008年3月末までの12ヶ月間において、リテールバンキングのお客さまは20万2千口座以上増加し、口座数累計は220万口座近くに達しました。また、2007年7月に発表された日本経済新聞社の第3回「銀行リテールカ調査」で当行は総合2位を獲得し、昨年度の20位から大きく躍進いたしました。

● 業務粗利益

2007年度において、340億円(前年度は361億円)の業務粗利益を計上いたしました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。投資信託や年金保険等、多様な商品の販売力を継続的に増強する事で、よりバランスのとれた安定した収益基盤の構築に期しております。前年度比で業務粗利益が減少した原因は、主に仕組預金商品の需要減により仕組預金関連のオプション収益が前年度の113億

円から2007年度は57億円へと56億円減少したことによるものです。ただ、預金及び貸出残高の増加により、これらの利鞘収益が前年度比34億円増加したことで仕組預金関連オプション収益の減少を一部カバーいたしました。2008年3月末までの12ヶ月間におけるアセットマネジメント商品にかかる手数料収益は、前年度の93億円から2007年度は96億円へと3億円増加しております。

● 経費

経費につきましては、2007年度は前年度比24億円増となる401億円となりました。店舗等の拡充による経費の増加やお客さまの増加によって経費増加のやむなきに至りましたが、厳しい経費の統制によって増加を極力圧縮しております。

● クレジット・コスト加算後実質業務純益

以上の結果、前年度はクレジット・コスト加算後実質業務純損失16億円を計上しましたが、2007年度はクレジット・コスト加算後実質業務純損失63億円となりました。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合【連結】一表18一

2007年度(2008年3月末までの12カ月間)

(単位:10億円、但し1株当たり情報、パーセンテージを除く)

のれんおよび無形資産償却	
無形資産償却	3.2
関連する繰延税金負債取崩額	△ 1.3
のれん償却	9.2
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	11.2
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	60.1
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	11.2
キャッシュベース当期純利益	71.3
1株当たり当期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	38.9
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	7.3
キャッシュベースEPS	46.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)および潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)	32.4
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	6.0
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	38.5
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.5
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1
キャッシュベース総資産利益率	0.6
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	8.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.7
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	10.5
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	8.8
のれんおよび無形資産の影響 ⁽¹⁾	5.0
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後) ⁽³⁾	13.8

(1) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除いたものであります。

キャッシュベース当期純利益

$$\frac{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) - \text{期首のれん} - \text{期首無形資産} \times (1 - \text{実効税率})] + [(\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}) - \text{期末のれん} - \text{期末無形資産} \times (1 - \text{実効税率})]}{2}$$

(分子) 当期純利益から、のれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの(含む減損)。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2008年3月末	2007年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け金	505,630	448,554	57,076
コールローン及び買入手形	—	43,100	△43,100
買現先勘定	2,014	—	2,014
債券貸借取引支払保証金	18,753	11,050	7,703
買入金銭債権	468,880	366,505	102,375
特定取引資産	315,287	303,389	11,898
金銭の信託	371,572	502,332	△130,760
有価証券	1,980,292	1,854,682	125,610
貸出	5,622,266	5,146,306	475,960
外国為替	17,852	15,047	2,805
その他の資産	1,100,151	870,375	229,776
有形固定資産	305,771	382,460	△76,689
無形固定資産	233,174	244,155	△10,981
のれん	142,239	158,066	△15,827
債券繰延税金資産	125	103	22
繰延税金負債	28,238	42,474	△14,236
支払倒引	701,717	754,420	△52,703
貸当	△145,966	△147,275	1,309
資産の部合計	11,525,762	10,837,683	688,079
(負 債 の 部)			
預渡性預金	5,229,444	4,940,730	288,714
債権	577,189	480,199	96,990
コールマネー及び売渡手形	662,434	703,298	△40,864
債券貸借取引受入担保金	632,117	692,792	△60,675
コマーション・ペーパー	148,421	8,333	140,088
特定取引負債	—	171,300	△171,300
借入金	205,011	99,255	105,756
外国為替	1,127,227	1,122,688	4,539
短期社債	39	118	△79
社の債権	73,600	/	/
その他の負債	426,286	400,485	25,801
賞与引当金	708,749	498,358	210,391
役員賞与引当金	14,572	13,134	1,438
退職給付引当金	249	359	△110
役員退職慰労引当金	4,660	3,521	1,139
利息返還損失引当金	132	/	/
固定資産処分損失引当金	39,333	10,353	28,980
特別法上の引当金	5,025	—	5,025
繰延税金負債	4	3	1
支払承諾	4,283	5,075	△792
支払承諾	701,717	754,420	△52,703
負債の部合計	10,560,501	9,904,430	656,071
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	476,296	451,296	25,000
資本剰余金	43,558	18,558	25,000
利益剰余金	302,535	245,499	57,036
自己株式	△72,566	△72,560	△6
株主資本合計	749,823	642,794	107,029
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△35,073	5,091	△40,164
繰延ヘッジ損益	△1,057	△7,744	6,687
為替換算調整勘定	1,872	2,952	△1,080
評価・換算差額等合計	△34,258	299	△34,557
新株予約権	1,257	517	740
少数株主持分	248,437	289,642	△41,205
純資産の部合計	965,261	933,253	32,008
負債及び純資産の部合計	11,525,762	10,837,683	688,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度	2006年度	比 較
経 常 収 益	593,503	560,016	33,487
資 金 運 用 収 益	242,171	172,818	69,353
(うち貸出金利息)	(186,747)	(126,815)	(59,932)
(うち有価証券利息配当金)	(42,768)	(32,309)	(10,459)
役 務 取 引 等 収 益	65,977	70,858	△4,881
特 定 取 引 収 益	9,719	18,128	△8,409
そ の 他 業 務 収 益	246,601	271,274	△24,673
そ の 他 経 常 収 益	29,032	26,935	2,097
経 常 費 用	582,281	536,843	45,438
資 金 調 達 費 用	104,395	77,322	27,073
(うち預金利息)	(43,467)	(33,164)	(10,303)
(うち債券利息)	(3,398)	(3,006)	(392)
(うち借入金利息)	(15,256)	(11,312)	(3,944)
役 務 取 引 等 費 用	25,141	24,409	732
特 定 取 引 費 用	629	319	310
そ の 他 業 務 費 用	187,320	183,117	4,203
営 業 経 費	171,295	171,034	261
(うちのれん償却額)	(9,277)	(12,507)	△3,230
(うち無形資産償却額)	(3,257)	(8,293)	△5,036
そ の 他 経 常 費 用	93,498	80,641	12,857
(うち貸倒引当金繰入額)	(66,966)	(48,427)	(18,539)
経 常 利 益	11,222	23,172	△11,950
特 別 利 益	88,916	15,278	73,638
特 別 損 失	7,582	104,159	△96,577
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	92,556	△65,708	158,264
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,902	3,249	1,653
法 人 税 等 調 整 額	9,500	△24,615	34,115
少 数 株 主 利 益	18,044	16,643	1,401
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	60,108	△60,984	121,092

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	451,296	18,558	245,499	△ 72,560	642,794
当連結会計年度変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
剰余金の配当			△ 3,072		△ 3,072
当期純利益			60,108		60,108
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結子会社増加による増加高			0	△ 4	△ 4
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	25,000	25,000	57,035	△ 6	107,029
当連結会計年度末残高	476,296	43,558	302,535	△ 72,566	749,823

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前連結会計年度末残高	5,091	△ 7,744	2,952	299	517	289,642	933,253
当連結会計年度変動額							
新株の発行							50,000
剰余金の配当							△ 3,072
当期純利益							60,108
自己株式の取得							△ 1
連結子会社増加による増加高							△ 4
連結子会社増加による減少高							△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 40,165	6,686	△ 1,079	△ 34,558	740	△ 41,204	△ 75,022
当連結会計年度変動額合計	△ 40,165	6,686	△ 1,079	△ 34,558	740	△ 41,204	32,007
当連結会計年度末残高	△ 35,073	△ 1,057	1,872	△ 34,258	1,257	248,437	965,261

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	92,556	△65,708	158,264
減価償却費(リース資産を除く)	12,541	11,805	736
リース資産減価償却費	125,988	131,762	△5,774
のれん償却額	9,277	12,507	△3,230
無形資産償却額	3,257	8,293	△5,036
のれん減損損失	-	55,085	△55,085
無形資産減損損失	-	40,061	△40,061
減損損失	919	544	375
持分法による投資損益(△)	8,350	12,779	△4,429
貸倒引当金の増減(△)額	△688	2,406	△3,094
賞与引当金の増減(△)額	1,344	△764	2,108
退職給付引当金の増減(△)額	1,187	211	976
利息返還損失引当金の増減(△)額	△9,244	10,353	△19,597
固定資産処分損失引当金の増減(△)額	5,025	-	5,025
特別法上の引当金の増減(△)額	0	1	△1
資金運用収益	△242,171	△172,818	△69,353
資金調達費用	104,395	77,322	27,073
有価証券関係損益(△)	10,510	△19,563	30,073
金銭の信託の運用損益(△)	△6,591	△9,019	2,428
為替差損益(△)	25,522	3,811	21,711
固定資産処分損益(△)	△66,161	△1,439	△64,722
リース資産処分損益(△)	△1,216	△6,056	4,840
特定取引資産の純増(△)減	△11,897	△109,808	97,911
特定取引負債の純増減(△)	105,764	△50,735	156,499
貸出金の純増(△)減	△385,175	△1,058,658	673,483
預金の純増減(△)	292,121	1,026,345	△734,224
譲渡性預金の純増減(△)	96,990	322,826	△225,836
債券の純増減(△)	△40,863	△315,610	274,747
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△36,765	△47,062	10,297
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	22,595	7,141	15,454
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	80,196	△28,630	108,826
コールローン等の純増(△)減	41,085	6,900	34,185
買入金銭債権の純増(△)減	△95,202	△88,459	△6,743
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△7,703	22,057	△29,760
コールマネー等の純増減(△)	△60,675	662,792	△223,467
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△179,300	38,100	△217,400
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	140,088	8,333	131,755
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,805	△2,907	102
外国為替(負債)の純増減(△)	△79	79	△158
短期社債(負債)の純増減(△)	73,600	-	73,600
信託勘定借の純増減(△)	△10,594	△25,265	14,671
資金運用による収入	246,447	166,959	79,488
資金調達による支出	△120,275	△78,506	△41,769
売買目的有価証券の純増(△)減	53,470	46,072	7,398
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	90,344	△61,663	152,007
リース資産の取得・売却等による純支出	△88,665	△121,645	32,980
その他	40,630	12,304	28,326
小計	318,135	422,532	△104,397
法人税等の支払額	△995	△5,684	4,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,139	416,847	△99,708
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,764,575	△2,539,598	△224,977
有価証券の売却による収入	533,480	220,364	313,116
有価証券の償還による収入	1,902,928	1,911,506	△8,578
金銭の信託の設定による支出	△29,059	△16,130	△12,929
金銭の信託の解約・配当による収入	63,852	40,566	23,286
有形固定資産(リース資産を除く)の取得による支出	△6,498	△3,734	△2,764
有形固定資産(リース資産を除く)の売却による収入	119,795	6,616	113,179
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による収入	4,509	-	4,509
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	24,999	-	24,999
連結子会社株式の売却による収入	-	3,077	△3,077
事業譲受による支出	△31,302	-	△31,302
その他	△9,335	△17,832	8,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,205	△395,165	203,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	62,000	△62,000
劣後特約付借入金金の返済による支出	-	△98,000	98,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	92,161	△92,161
劣後特約付社債の償還による支出	△3,308	△10,945	7,637
少数株主からの払込による収入	1,223	20,253	△19,030
少数株主への子会社減資による支出	△18,622	△1,227	△17,395
株式の発行による収入	49,777	-	49,777
配当金支払額	△3,072	△7,443	4,371
少数株主への配当金支払額	△17,407	△11,175	△6,232
自己株式の取得による支出	△1	△136,672	136,671
自己株式の売却による収入	-	145	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,588	△90,903	99,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	1	△90
現金及び現金同等物の増減(△)額	134,433	△69,220	203,653
現金及び現金同等物の期首残高	271,493	340,713	△69,220
現金及び現金同等物の期末残高	405,926	271,493	134,433

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況【単体】—表19—

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
資金利益	107.5	59.7	79.9
非資金利益	44.4	72.7	△ 38.9
役務取引等利益 ⁽¹⁾	48.8	45.8	6.6
特定取引利益	6.9	14.9	△ 53.1
その他業務利益	△ 11.4	12.0	△ 194.6
業務粗利益計⁽¹⁾	152.0	132.5	14.7
人件費	33.1	30.4	8.9
物件費	47.3	43.6	8.6
税金	4.2	3.5	18.9
経費計	84.7	77.6	9.2
実質業務純益⁽¹⁾	67.2	54.9	22.4
その他損益			
株式等損益	△ 0.5	5.5	△ 109.7
貸倒引当金繰入額	19.2	-	-
貸出金償却	1.2	1.8	△ 31.2
退職金給付関連費用	2.5	1.4	71.8
その他損失・費用	11.1	9.9	11.6
経常利益	32.5	47.1	△ 31.0
特別損益⁽²⁾			
固定資産処分損益(△は損失)	0.2	△ 0.8	132.2
償却債権取立益	0.3	0.0	420.6
貸倒引当金戻入益	-	2.0	-
その他の特別損益(△は損失) ⁽³⁾	25.1	△ 103.4	124.4
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	58.3	△ 55.0	206.0
法人税、住民税及び事業税	△ 7.6	△ 2.7	175.9
法人税等調整額	12.7	△ 10.2	224.4
当期純利益(△は当期純損失)	53.2	△ 41.9	226.8

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2007年度:373億円、2006年度:307億円)を含んでおります。

(2) 2006年度は、貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(20億円)。なお、2007年度は、貸倒引当金は全体で繰入超となっております(192億円)。

(3) 2007年度は、当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円を含む一方、子会社関連及び関連会社株式の、有価証券評価損(アプラス普通株式減損159億円、シンキ普通株式評価損60億円)、米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連損失89億円を含んでおります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の2007年度の当期純利益は532億円となりましたが、これは健全化計画の2007年度当期純利益目標額600億円の88.7%に相当します。なお、

新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

クレジット・コスト【単体】 ー表20ー

	(単位: 10億円、除くパーセンテージ)		
	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較 (%)
貸出金償却・債権処分損	1.2	1.8	△ 31.2
貸倒引当金繰入(△取崩)	19.2	△ 2.0	1,022.7
一般貸倒引当金繰入	23.8	5.2	357.5
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 4.6	△ 7.3	36.6
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	69.4
クレジット・コスト	20.5	△ 0.1	10,424.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況【単体】－表21－

	2007年度 ＜12ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞			2007年度中間期 ＜6ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
	(単位：10億円、除くパーセンテージ)								
資金運用勘定：									
預け金 ⁽²⁾	158.4	4.6	2.96	123.5	3.6	2.96	173.0	2.9	3.45
コールローン及び買入手形	166.7	1.0	0.62	70.8	0.2	0.29	83.3	0.2	0.63
買現先勘定	0.7	0.0	3.27	-	-	-	0.0	0.0	5.21
債券貸借取引支払保証金	129.4	0.9	0.75	127.4	0.4	0.37	65.8	0.3	1.16
有価証券	2,316.6	76.9	3.32	2,023.1	40.4	1.99	2,195.8	27.6	2.51
貸出金	5,183.5	110.5	2.13	4,443.4	75.3	1.69	5,121.2	53.1	2.07
その他資金運用	161.8	5.2	3.23	67.7	1.7	2.51	140.5	2.1	3.02
金利スワップ等	-	0.3	-	-	7.1	-	-	0.6	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,117.4	199.8	2.46	6,856.2	129.0	1.88	7,779.9	87.2	2.24
資金調達勘定：									
預金	5,178.7	43.5	0.84	4,561.5	33.2	0.72	5,047.2	21.2	0.84
譲渡性預金	634.2	4.4	0.70	332.0	1.1	0.35	552.3	1.7	0.63
債券	680.4	3.3	0.49	797.0	3.0	0.37	694.1	1.5	0.45
コールマネー及び売渡手形	862.2	14.9	1.73	403.5	5.6	1.40	796.3	8.3	2.08
売現先勘定	0.1	0.0	3.67	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	111.2	1.1	1.06	84.0	0.2	0.29	98.2	0.5	1.11
借用金	286.5	3.7	1.32	283.4	2.1	0.75	284.8	1.6	1.12
社債	564.0	24.5	4.35	487.3	20.7	4.26	575.0	13.3	4.65
その他資金調達	0.3	5.0	***	0.3	11.2	***	0.3	4.1	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,317.9	100.9	1.21	6,949.3	77.5	1.11	8,048.5	52.4	1.30
資金運用収益・資金調達費用	8,117.4	98.8	1.21	6,856.2	51.5	0.75	7,779.9	34.7	0.89

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(四半期)損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘【単体】

(全 店)	(単位：%)		
	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較
資金運用利回 (A)	2.46	1.88	0.58
資金調達原価 ⁽¹⁾ (B)	2.29	2.30	△ 0.01
資金調達利回 (C)	1.20	1.09	0.11
(A)－(B)	0.17	△ 0.42	0.59
(A)－(C)	1.26	0.79	0.47

(国内業務部門)	(単位：%)		
	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較
資金運用利回 (A)	1.77	1.30	0.47
資金調達原価 ⁽¹⁾ (B)	1.86	1.76	0.10
資金調達利回 (C)	0.68	0.45	0.23
(A)－(B)	△ 0.09	△ 0.46	0.37
(A)－(C)	1.09	0.85	0.24

(1) 資金調達原価には経費が資金調達コストとして含まれております。

有価証券関係損益【単体】

(全 店)	(単位：10億円)		
	2007年度 (12ヵ月)	2006年度 (12ヵ月)	比較
国債等債券損益	△ 6.4	5.1	△ 11.5
売却益	1.2	5.3	△ 4.1
償還益	-	-	-
売却損(△)	4.4	0.2	4.2
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	3.1	-	3.1
株式等損益	△ 0.5	5.5	△ 6.0
売却益	2.6	7.8	△ 5.2
売却損(△)	0.9	1.5	△ 0.6
償却(△)	2.2	0.8	1.4

貸出金等の状況【単体】

リスク管理債権【単体】—表22—

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	0.5	0.6	△ 0.1	0.3	0.2
延滞債権額	22.8	10.6	12.2	32.7	△ 9.9
3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	6.0	△ 5.9
貸出条件緩和債権額	29.4	16.1	13.3	6.4	23.0
合計(A)	53.0	27.4	25.6	45.6	7.4
貸出金残高(末残)(B)	5,356.3	5,075.2	281.1	5,335.1	21.2
貸出残高比(A/B×100)(%)	0.99	0.54	0.45	0.86	0.13
貸倒引当金(C)	93.6	106.9	△ 13.3	100.5	△ 6.9
引当率(C/A×100)(%)	176.5	389.2	△ 212.7	220.4	△ 43.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権【単体】—表23—

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8.0	0.9	7.1	9.9	△ 1.9
危険債権	15.5	10.8	4.8	23.5	△ 7.9
要管理債権	29.6	16.2	13.4	12.6	17.0
合計(A)	53.1	27.9	25.2	45.9	7.2
総与信残高(末残)(B)	5,566.0	5,294.6	271.4	5,630.1	△ 64.1
総与信残高比(A/B×100)(%)	0.95	0.53	0.42	0.82	0.13
貸倒引当金(C)	93.6	106.9	△ 13.3	100.5	△ 6.9
引当率(C/A×100)(%)	176.3	383.2	△ 206.9	219.1	△ 42.8
(参考1)部分直接償却実施額	34.6	6.4	28.2	15.8	18.7
(参考2)要注意債権以下	159.3	151.5	7.9	148.4	11.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率【単体】—表24—

(単位:10億円、%)

	2008年3月末				2007年3月末					
	保全額				保全額					
債権額	うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等	保全率		債権額	うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等	保全率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8.0	8.0	-	8.0	100.0	0.9	0.9	-	0.9	100.0
危険債権	15.5	13.5	7.7	5.9	87.1	10.8	9.1	8.1	1.0	84.1
要管理債権	29.6	11.5	9.2	2.3	38.9	16.2	12.2	6.5	5.6	75.0
合計	53.1	33.0	16.9	16.2	62.2	27.9	22.1	14.6	7.5	79.3

貸倒引当金【単体】－表25－

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	67.6	74.5	△ 6.9	67.1	0.5
一般貸倒引当金	57.9	65.4	△ 7.5	48.0	9.9
個別貸倒引当金	9.6	9.1	0.5	19.0	△ 9.4
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個別貸倒引当金	26.0	32.4	△ 6.4	33.4	△ 7.4
貸倒引当金合計	93.6	106.9	△ 13.3	100.5	△ 6.9

住宅ローン残高【単体】－表26－

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	811.1	562.2	248.9	692.4	118.7

中小企業等向け貸出金、比率【単体】－表27－

(単位:10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2007年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	3,001.6	2,881.2	120.4	3,046.6	△ 45.0
中小企業等貸出比率	56.9	57.8	△ 0.9	58.2	△ 1.3

有価証券、デリバティブ、退職給付関連【単体】

その他有価証券で時価のあるもの【単体】—表28—

(単位：10億円)

	2008年3月末				2007年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	13.0	△ 3.1	0.3	3.4	14.1	△ 0.2	0.5	0.8
債券	545.5	△ 3.4	1.0	4.4	571.1	△ 3.3	0.4	3.7
その他 ⁽¹⁾	487.6	△ 28.6	8.4	37.1	413.8	10.5	11.3	0.7
その他有価証券	1,046.2	△ 35.1	9.9	45.1	999.1	6.9	12.3	5.4

(1)「その他」は主として外国債券であります。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況【単体】—表29—

(単位：10億円)

残存期間別想定元本	2008年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	0.9	389.4	236.4	626.8
受取変動・支払固定	54.9	399.0	169.0	622.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	55.8	788.4	405.4	1,249.7
通貨スワップ:	268.6	296.3	373.5	938.5
想定元本合計	268.6	296.3	373.5	938.5

退職給付関連【単体】—表30—

退職給付債務残高

(単位：10億円)

		2008年3月末
退職給付債務(期末)	(A)	53.1
(割引率)		(2.2%)
年金資産時価総額(期末)	(B)	47.4
前払年金費用	(C)	△4.2
未認識過去勤務債務	(D)	△3.0
未認識数理計算上の差異	(E)	7.1
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	4.2
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	1.5

退職給付費用

(単位：10億円)

		2007年度 (12ヵ月)
勤務費用		2.2
利息費用		1.1
期待運用収益(△)		△1.1
過去勤務債務処理額		△0.3
数理計算上の差異処理額		0.9
会計基準変更時差異の費用処理額		0.6
その他(臨時に計上した割増退職金等)		1.2
退職給付費用		4.6

自己資本関連情報【単体】⁽¹⁾ —表31—

	(単位:10億円)		
	2008年 3月末	2007年 3月末	2007年 9月末
Tier I	845.7	813.6	804.0
Tier II	450.8	466.8	471.7
控除項目	△ 92.7	△ 86.8	△ 91.7
自己資本金額 ⁽²⁾	1,203.8	1,193.7	1,184.1
リスクアセット	7,893.4	6,351.0	7,349.6
自己資本比率	15.25%	18.79%	16.11%
Tier I 比率	10.71%	12.81%	10.94%

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2008年3月末:4,322億円、2007年3月末:3,613億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2008年3月末 (A)	2007年3月末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	272,940	190,003	82,937
コ ー ル 口 一 ン	—	43,100	△43,100
買 入 現 先 勘 定	2,014	—	2,014
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	13,850	11,050	2,800
買 入 金 銭 債 権	161,344	69,856	91,488
特 定 取 引 資 産	275,136	284,137	△9,001
金 銭 の 信 託	606,018	687,346	△81,328
有 価 証 券	2,300,303	2,062,064	238,239
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△15,908	12,538
貸 外 出 金	5,356,363	5,075,281	281,082
外 国 為 替	17,852	15,047	2,805
そ の 他 資 産	577,856	325,654	252,202
有 形 固 定 資 産	20,895	20,768	127
無 形 固 定 資 産	14,560	13,475	1,085
債 券 繰 延 資 産	125	103	22
繰 延 税 金 資 産	14,697	35,559	△20,862
支 払 承 諾 見 返 金	11,746	18,357	△6,611
貸 倒 引 当 金	△93,662	△106,977	13,315
資 産 の 部 合 計	9,548,673	8,728,921	819,752
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	5,287,941	4,991,263	296,678
債 券 一 マ ネ 一	663,134	703,908	△40,774
コ ー ル マ ネ 一	632,117	692,792	△60,675
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	148,421	8,333	140,088
特 定 取 引 負 債	203,716	87,361	116,355
借 入 用 金	304,078	276,760	27,318
外 国 為 替	269	397	△128
社 会 債 債	519,902	562,457	△42,555
そ の 他 負 債	450,643	237,614	213,029
賞 与 引 当 金	10,341	9,850	491
退 職 給 付 引 当 金	1,554	756	798
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	4,913	—	4,913
支 払 承 諾	11,746	18,357	△6,611
負 債 の 部 合 計	8,815,970	8,070,054	745,916
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	476,296	451,296	25,000
資 本 剰 余 金	43,558	18,558	25,000
資 本 準 備 金	43,558	18,558	25,000
利 益 剰 余 金	317,276	267,144	50,132
利 益 準 備 金	9,880	9,266	614
そ の 他 利 益 剰 余 金	307,395	257,878	49,517
繰 越 利 益 剰 余 金	307,395	257,878	49,517
自 己 株 式	△72,557	△72,555	△2
株 主 資 本 合 計	764,573	664,444	100,129
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△35,024	4,181	△39,205
繰 延 へ ッ ジ 損 益	1,896	△10,275	12,171
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△33,128	△6,094	△27,034
新 株 予 約 権	1,257	517	740
純 資 産 の 部 合 計	732,703	658,866	73,837
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,548,673	8,728,921	819,752

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度 (A)	2006年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	279,684	232,034	47,650
資 金 運 用 収 益	199,803	129,046	70,757
(うち貸出金利息)	(110,567)	(75,357)	(35,210)
(うち有価証券利息配当金)	(76,969)	(40,427)	(36,542)
役 務 取 引 等 収 益	27,459	28,198	△739
特 定 取 引 収 益	7,133	15,339	△8,206
そ の 他 業 務 収 益	3,845	18,661	△14,816
そ の 他 経 常 収 益	41,442	40,787	655
経 常 費 用	247,155	184,888	62,267
資 金 調 達 費 用	100,993	77,534	23,459
(うち預金利息)	(43,560)	(33,276)	(10,284)
(うち債券利息)	(3,398)	(3,009)	(389)
役 務 取 引 等 費 用	15,960	13,164	2,796
特 定 取 引 費 用	142	436	△294
そ の 他 業 務 費 用	15,202	6,561	8,641
営 業 経 費	85,681	77,865	7,816
そ の 他 経 常 費 用	29,174	9,325	19,849
経 常 利 益	32,528	47,146	△14,618
特 別 利 益	67,699	14,385	53,314
特 別 損 失	41,910	116,546	△74,636
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	58,317	△55,015	113,332
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△7,666	△2,779	△4,887
法 人 税 等 調 整 額	12,780	△10,276	23,056
当 期 純 利 益 (△は 当 期 純 損 失)	53,203	△41,960	95,163

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	451,296	18,558	18,558	9,266	257,878	267,144	△ 72,555	664,444	
当事業年度変動額									
新株の発行	25,000	25,000	25,000					50,000	
剰余金の配当				614	△ 3,686	△ 3,072		△ 3,072	
当期純利益					53,203	53,203		53,203	
自己株式の取得							△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)									
当事業年度変動額合計	25,000	25,000	25,000	614	49,517	50,131	△ 1	100,129	
当事業年度末残高	476,296	43,558	43,558	9,880	307,395	317,276	△ 72,557	764,573	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
前事業年度末残高	4,181	△ 10,275	△ 6,094	517	658,866
当事業年度変動額					
新株の発行					50,000
剰余金の配当					△ 3,072
当期純利益					53,203
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△ 39,206	12,172	△ 27,034	740	△ 26,293
当事業年度変動額合計	△ 39,206	12,172	△ 27,034	740	73,836
当事業年度末残高	△ 35,024	1,896	△ 33,128	1,257	732,703

3. 業績予想【連結・単体】 一表32一

(単位:10億円)		
(連結)	2008年度 (予想)	2007年度 (実績)
当期純利益	62.0	60.1
(単体)	2008年度 (予想)	2007年度 (実績)
実質業務純益 ⁽¹⁾	70.0	67.2
当期純利益	60.0	53.2
配当金 (円)		
普通株式	⁽²⁾	2.94
甲種優先株式 ^{(3) (4)}	-	6.50

(1) 経営健全化計画ベース

(2) 2008年度の普通株式の配当の水準については、現在検討中です。

(3) 甲種優先株式は、2008年3月31日に普通株式へ転換されております。

(4) これにより、現在優先株式の残高はゼロとなっております。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

4. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャー、証券化商品の内訳、その他

米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金計上額【連結】－表33－

(単位:百万米ドル) (単位:10億円)

	2006年度	2007年度				ドル建計	円建計 ⁽¹⁾
	第4四半期 (2007年1月1日- 3月31日)	第1四半期 (2007年4月1日- 6月30日)	第2四半期 (2007年7月1日- 9月30日)	第3四半期 (2007年10月1日- 12月31日)	第4四半期 (2008年1月1日- 3月31日)		
評価減	11	17	48	40	52	157.1	15.6
貸倒引当金等 ⁽²⁾	8	0	107	△11	38	134.6	13.4
合計	19	17	155	29	90	291.8	29.1

(1) 2007年度の貸倒引当金には換算為替差異(2007年3月末は117.78円/1米ドル、2008年3月末は99.73円/1米ドル)の調整を含んでおります。

(2) 売却損21億円を含んでおります。

米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、株式・ワラント、貸出)【連結】—表34—

	(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)			(単位:10億円)	
	評価前残高 ⁽¹⁾	期中評価減 又は 貸倒引当金残高 2008年3月末	減少率(%)	ネットエクスポ ージャー(ドル建) 2008年3月末	ネットエクスポ ージャー(円建) 2008年3月末
	(a)	(b)		(c) = (a) - (b)	(c) x 99.73円
時価評価による評価減対象エクスポージャー	242.6	157.1 ⁽²⁾	△ 64.8	85.4	8.5
有価証券(時価あり) ⁽³⁾	167.0	81.6	△ 48.9	85.4	8.5
AAA ⁽⁴⁾	98.5	24.0	△ 24.4	74.4	7.4
AA ⁽⁴⁾	24.0	14.6	△ 60.9	9.4	0.9
その他(Aクラス以下) ⁽⁴⁾	44.5	42.9	△ 96.4	1.5	0.1
株式(関連会社)、ワラント	75.5	75.5	△ 100.0	0.0	0.0
貸倒引当金計上エクスポージャー	342.6	122.1 ⁽⁵⁾		195.4⁽¹⁰⁾	19.4
貸出	234.3	119.8		114.4	11.4
既存貸出	112.3	112.3		-	-
新規貸出(第4四半期) ⁽⁶⁾	122.0	7.5		114.4	11.4
有価証券1銘柄(時価なし) ⁽³⁾⁽⁷⁾	83.3	2.3		80.9	8.0
有価証券1銘柄(時価なし): 期中売却済み ⁽⁸⁾	25.0	-		-	-
合計	585.2	279.3⁽⁹⁾		280.8⁽¹⁰⁾	28.0

(1) 期中売却(注記(8)参照)分を除き、2008年3月の期末評価減前の実質残高を表示しております。

(2) 2007年度の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計156億円 = 157.1百万ドル x 99.73円(2008年3月末為替換算レート) であります。

(3) 2006ピンテージものAAA格1件21.3百万米ドル(21億円)を除き、2007ピンテージものとなっております。注記(7)の証券も含めた、米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー168億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは37億円であります。

(4) 格付けは2008年3月末時点のものです。

(5) 2007年度の貸倒引当金ネット繰入額等合計は134億円 = (122.1百万ドル-既存貸出に対する2007年3月末の貸倒引当金+売却損20.5百万ドル) x 99.73 となっております。

(6) 未実行分を含む新たなコミットメントラインを示しております。

(7) 米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当するものであります。2008年3月末時点においては、米国債の価値が当該証券のほぼ全ての価値となっております。(表38の「サブプライム関連」の定義をご参照ください。)

(8) 期中売却処理済みのため、2008年3月末時点でのエクスポージャーはございません。

(9) 2007年度の米国住宅ローン市場関連損失は合計291億円(注記(2)及び(5))となっております。

(10) 期中売却処理済みの有価証券(注記(8))はネットエクスポージャーの計算から除外しております。

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)【単体】⁽¹⁾—表35—

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2008年3月末)				2008年 3月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2007年 12月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	26%	13%	2%	59%	76.2	98.7	△ 22.4	93.8	△ 17.5
国内	12%	5%	3%	81%	45.6	55.4	△ 9.7	54.7	△ 9.1
米国 ⁽³⁾	46%	1%	1%	52%	15.9	23.5	△ 7.6	21.0	△ 5.1
欧州	0%	100%	0%	0%	7.3	9.4	△ 2.1	8.8	△ 1.4
その他 ⁽⁴⁾	100%	0%	0%	0%	7.2	10.2	△ 2.9	9.1	△ 1.8
CMBS⁽⁵⁾	0%	12%	87%	0%	30.3	35.2	△ 4.9	33.9	△ 3.6
国内	0%	6%	94%	1%	17.6	18.5	△ 0.8	18.1	△ 0.5
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	10.0	13.3	△ 3.3	12.4	△ 2.4
その他	0%	100%	0%	0%	2.6	3.4	△ 0.7	3.3	△ 0.6
CDO(1次証券化商品)	54%	39%	6%	2%	149.5	183.8	△ 34.3	179.5	△ 30.0
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国 ⁽⁶⁾	50%	47%	0%	3%	87.6	116.8	△ 29.2	112.3	△ 24.7
欧州	57%	28%	15%	0%	59.1	63.6	△ 4.4	63.9	△ 4.7
その他	100%	0%	0%	0%	2.7	3.4	△ 0.6	3.3	△ 0.5
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	10%	20%	70%	8.9	10.0	△ 1.0	9.4	△ 0.4
国内 ⁽⁷⁾	0%	0%	23%	77%	8.0	8.1	△ 0.0	8.1	△ 0.0
米国 ⁽³⁾	0%	100%	0%	0%	0.8	1.8	△ 0.9	1.2	△ 0.4
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					265.1	327.9	△ 62.7	316.7	△ 51.6
国内	8%	4%	27%	61%	71.4	82.1	△ 10.7	81.1	△ 9.6
米国	49%	41%	0%	10%	104.4	142.2	△ 37.8	134.7	△ 30.2
欧州	44%	31%	25%	0%	76.5	86.4	△ 9.9	85.2	△ 8.6
その他	79%	21%	0%	0%	12.7	17.0	△ 4.3	15.7	△ 2.9
有価証券					199.1	260.4	△ 61.2	250.0	△ 50.9
RMBS					30.6	52.3	△ 21.7	47.9	△ 17.3
CMBS					18.1	22.3	△ 4.2	21.1	△ 3.0
CDO					149.5	183.8	△ 34.3	179.5	△ 30.0
ABS CDO					0.8	1.8	△ 0.9	1.2	△ 0.4
買入金銭債権					66.0	67.5	△ 1.4	66.7	△ 0.7
RMBS					45.6	46.4	△ 0.7	45.8	△ 0.1
CMBS					12.2	12.9	△ 0.6	12.7	△ 0.5
CDO					-	-	-	-	-
ABS CDO					8.0	8.1	△ 0.0	8.1	△ 0.0
合計					265.1	327.9	△ 62.7	316.7	△ 51.6

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。

(2) 格付は、2008年3月末現在のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

米国のRMBSの無格付け(無)は、米国債と米国住宅ローンに裏付けとする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当し、残りの18%は米国RMBSを含むその他の証券によって構成されているものであります。

(3) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分を示しております。2008年3月末現在の米国RMBS159億円の内、サブプライム関連エクスポージャーは29億円となっております。また、ABS CDO(1銘柄)8億円もサブプライム関連エクスポージャーに含まれております。

(4) モノライン保証付きのエクスポージャー(2008年3月末14億円、2007年12月末18億円、2007年9月末20億円)を含んでおります。

(5) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(42%)、居住用物件(44%)、店舗・商業用物件(8%)、ホテルその他(6%)となっております。

(6) 欧州系投資銀行(AA格)を相手方として、1銘柄22億円の投資に対して約20億円のクレジット・デフォルト・スワップ・インデックスを購入するヘッジを実施しております。

(7) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)【単体】—表36—

有価証券	(単位:10億円、除くパーセンテージ)			
	2008年3月末			
	評価前簿価 (除く売買 目的)	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券	19.7	12.7	/	/
RMBS(国内)	-	-	/	/
RMBS(米国) ⁽¹⁾	7.3	2.3	/	/
RMBS(その他海外)	5.6	5.4	/	/
CDO(米国)	3.7	2.1	/	/
CDO(その他海外)	2.9	2.7	/	/
その他有価証券で時価のあるもの	202.8	178.0	△ 24.8	△ 12.2
その他	202.8	178.0	△ 24.8	△ 12.2
外国証券	202.8	178.0	△ 24.8	△ 12.2
外貨外国公社債	197.4	172.6	△ 24.8	△ 12.6
RMBS	15.2	14.4	△ 0.7	△ 4.9
米国 ⁽¹⁾	5.2	5.2	0.0	-
欧州	8.1	7.3	△ 0.7	△ 9.3
その他海外	1.8	1.8	0.0	△ 0.2
CMBS	15.7	12.7	△ 3.0	△ 19.5
米国	-	-	-	-
欧州	12.7	10.0	△ 2.7	△ 21.6
その他海外	2.9	2.6	△ 0.3	△ 10.7
CDO	165.5	144.5	△ 20.9	△ 12.7
米国	103.0	85.4	△ 17.6	△ 17.1
欧州	62.4	59.1	△ 3.3	△ 5.3
その他海外	-	-	-	-
ABS CDO	0.8	0.8	0.0	-
米国 ⁽¹⁾	0.8	0.8	0.0	-
欧州	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	-
邦貨外国公社債	5.4	5.4	0.0	-
RMBS(国内)	-	-	-	-
CMBS(国内)	5.4	5.4	0.0	△ 0.1
ABS CDO(国内)	-	-	-	-
時価評価されていない有価証券	8.3	8.3	0.0	-
非上場外国証券	8.3	8.3	0.0	-
RMBS(米国) ⁽¹⁾	8.3	8.3	0.0	-
有価証券計上額合計	230.8	199.1	/	/
RMBS	36.5	30.6	/	/
CMBS	21.1	18.1	/	/
CDO	172.2	149.5	/	/
ABS CDO	0.8	0.8	/	/
買入金銭債権	2008年3月末			
	評価前簿価 (除く売買 目的)	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券	18.3	18.3	/	/
RMBS(国内)	13.5	13.7	/	/
CMBS(国内)	4.7	4.5	/	/
その他	47.6	47.6	0.0	-
RMBS(国内)	31.8	31.8	0.0	-
CMBS(国内)	7.7	7.7	0.0	-
ABS CDO(国内)	8.0	8.0	0.0	-
買入金銭債権計上額合計	65.9	66.0	/	/
RMBS(国内)	45.4	45.6	/	/
CMBS(国内)	12.4	12.2	/	/
ABS CDO(国内)	8.0	8.0	/	/
RMBS、CMBS、CDO、ABS CDO合計	296.8	265.1	/	/
有価証券	230.8	199.1	/	/
買入金銭債権	65.9	66.0	/	/

(1) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分となります。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) 【単体】 ー表37ー

(単位: 10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2007年 12月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾	277.1	309.7	△ 32.6	287.8	△ 10.7
国内	258.6⁽²⁾	288.8	△ 30.2	267.9	△ 9.3
米国	3.6	4.4	△ 0.8	4.1	△ 0.5
欧州	-	-	-	-	-
その他	14.8	16.5	△ 1.7	15.8	△ 1.0
(業種別残高比率: 2008年3月末)					
製造業	8.6%				
情報通信業	16.3%				
卸売・小売業	10.8%				
金融・保険業	26.0%				
各種サービス	38.4%				
その他	0.0%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2008年3月末現在、未実行分は、国内のみで230億円であります。

(単位: 10億円)

	2008年 3月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2007年 12月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン (Monoline)	1.4	2.0	△ 0.6	1.8	△ 0.4
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.4	2.0	△ 0.6	1.8	△ 0.4
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)

(単位: 10億円)

	2008年3月末								2007年度
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽¹⁾	時価		実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却		プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	1,387.3	1,454.9	53.0	△ 46.9	1,160.1	39.8	△ 36.0	5.1	
国内	1,252.6	1,325.6	46.8	△ 41.2	1,071.0	35.9	△ 33.2	6.1	
米国	75.2	83.2	3.8	△ 4.2	47.6	2.2	△ 1.5	△ 1.5	
欧州	28.4	19.8	1.3	△ 0.4	16.2	0.6	△ 0.3	0.4	
その他	30.9	26.2	1.0	△ 0.9	25.2	1.0	△ 0.9	0.0	

(1) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットイングした想定元本と時価を示しております。

定義 一表38一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、及び関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。 売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CDO (1次証券化商品)	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 外貨建ては、米国住宅ローン(RMBS)を裏づけとするCDO1件のみ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価であり、裏付資産がAAA格の米国債をベースとする証券及び米国RMBSから構成される一つの証券(「STRIPS-RMBS」)を例外とする。2008年3月末の簿価が83.3百万米ドル(83億円)であるSTRIPS-RMBSの場合には、米国債をベースとする証券の公正価値(2008年3月末にて78.1百万米ドル)をサブプライム関連エクスポージャーの計算から除外(関連注記として、表34の注記3、7、及び表35の注記2、3参照)。2008年3月31日現在、サブプライム関連エクスポージャーは37億円。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャー残高は2008年3月末現在14億円(地域はアジア)。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、 いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。 資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、 対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション買い)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売り)というもの。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 連結自己資本について

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2		
07年3月期	76,520	10,050	6,208	5,220	13.13%
07年9月中間期	84,941	10,535	6,476	5,370	12.40%
08年3月期	92,125	10,819	6,797	5,302	11.74%

※新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

2. 業務純益について【単体】

(億円)

	一般貸引繰入前*	*経営健全化計画ベース	
		除く債券損益	
07年3月期	549	498	
07年9月中間期	345	328	
08年3月期	672	737	
09年3月期予想	700	700	
	08年9月中間期予想	310	310

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
07年3月期	52	△54	△1
07年9月中間期	△50	110	59
08年3月期	238	△33	205

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
07年3月期	335	183	519
07年9月中間期	△54	361	307
08年3月期	228	507	735

(2) 残高について

(億円)

	自己査定				合計 ①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権*	
07年3月末	9	107	116	1,398	1,515
07年9月末	98	234	333	1,150	1,484
08年3月末	80	155	235	1,358	1,593

(億円)

	金融再生法基準	
	④要管理債権	合計 ①+②+④計
07年3月末	162	279
07年9月末	125	459
08年3月末	295	531

*07年3月末、07年9月末、08年3月末の要注意先債権には自行保証付債券を含んでおります。

(3) 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	04年9月末	05年3月末	05年9月末	06年3月末	06年9月末
単体ベース	2.01	1.43	1.16	1.03	0.54
連結ベース	2.19	1.83	2.06	1.76	1.18
	07年3月末	07年9月末	08年3月末		
単体ベース	0.53	0.82	0.95		
連結ベース	1.08	1.23	1.69		

4. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額	Tier1
		うち、関係会社株式		
07年3月末	2,736	2,537	△ 2	8,136
07年9月末	2,476	2,183	△ 11	8,040
08年3月末	3,019	2,758	△ 31	8,457

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)		うち、減損処理額	*07年9月中間期のその他特別損失には子会社株式評価損431億円及び 投資損失引当金取り崩し額159億円とをネットした金額272億円を計上しております。 **08年3月期(年間)のその他特別損失には子会社株式評価損450億円及び 投資損失引当金取り崩し額159億円とをネットした金額291億円を計上しております。
07年9月中間期*	13		0	
08年3月期**	△ 5		22	

5. 債券について【単体】

(億円)

	国債等債券損益	国債等評価差額*	*国債等評価差額は、その他有価証券のうち債券の評価差額。
07年3月期	51	△33	
07年9月中間期	16	△35	
08年3月期	△64	△34	

6. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高(%は前期比増減率)

(億円)

	実績*		*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。 経営健全化計画(実勢ベース純増減(除くインパローン)) 2006年度年間計画+10億円に対して実績+2,751億円達成
07年3月末	28,812	11.35%	
07年9月末	30,466	5.74%	
08年3月末	30,016	△1.48%	

(2) 不動産向けノンリコースローンの残高 (億円)

07年3月末	7,695
07年9月末	8,734
08年3月末	6,956

7. 公的資金に対する配当原資

(億円)

配当する会社名	株新生銀行	
08年3月期末の剰余金残高	3,073	(利益準備金を含まず)
08年3月期末の有価証券評価差額金	△ 350	
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金*		

*公的資金注入の優先株式については、07年8月1日付及び08年3月31日付にて全て取得・消却しており(それに伴って普通株式を交付)、次期以降の優先株式の配当は生じません。

8. 配当性向の実績と目標数値(普通株式)【単体】

	1株当たり配当金(年間)	配当性向
2007年3月期	2円66銭	5.66%
2008年3月期	2円94銭	8.53%

*公的資金返済後は、グローバルスタンダードに基づく収益配分を基本方針と考えております。配当性向につきましては20～30%という数値を中心に検討したいと考えております。

9. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額

(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
07年3月期(通年)	72	37	2,265
07年9月中間期	56	30	1,334
08年3月期(通年)	79	38	1,879

b. 保険の販売額

(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
07年3月期(通年)	23	22	431
07年9月中間期	12	12	256
08年3月期(通年)	22	21	436

10. サブプライム関連

財務概要 表34、表35、表38参照

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、2008年3月末現在、約420億円の税務上の繰越欠損金と、約3,900億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	700億円
税引前当期純利益	645億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	786億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
661	648	668	639	585

2. 繰延税金資産の純額(2008/3【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	273 億円(*)
繰延税金負債	126 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	146 億円
(*)内訳	
有価証券有税償却	768 億円
償却・貸倒引当金	521 億円
繰越欠損金	219 億円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	143 億円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	67 億円
その他	297 億円
小計	2,019 億円
評価性引当額	△ 1,746 億円
合計	273 億円

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)			
	2006年度	2007年度中間期	2007年度
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	373	341	239
Tier I	6,208	6,476	6,797
Tier I に占める割合	6.0%	5.3%	3.5%